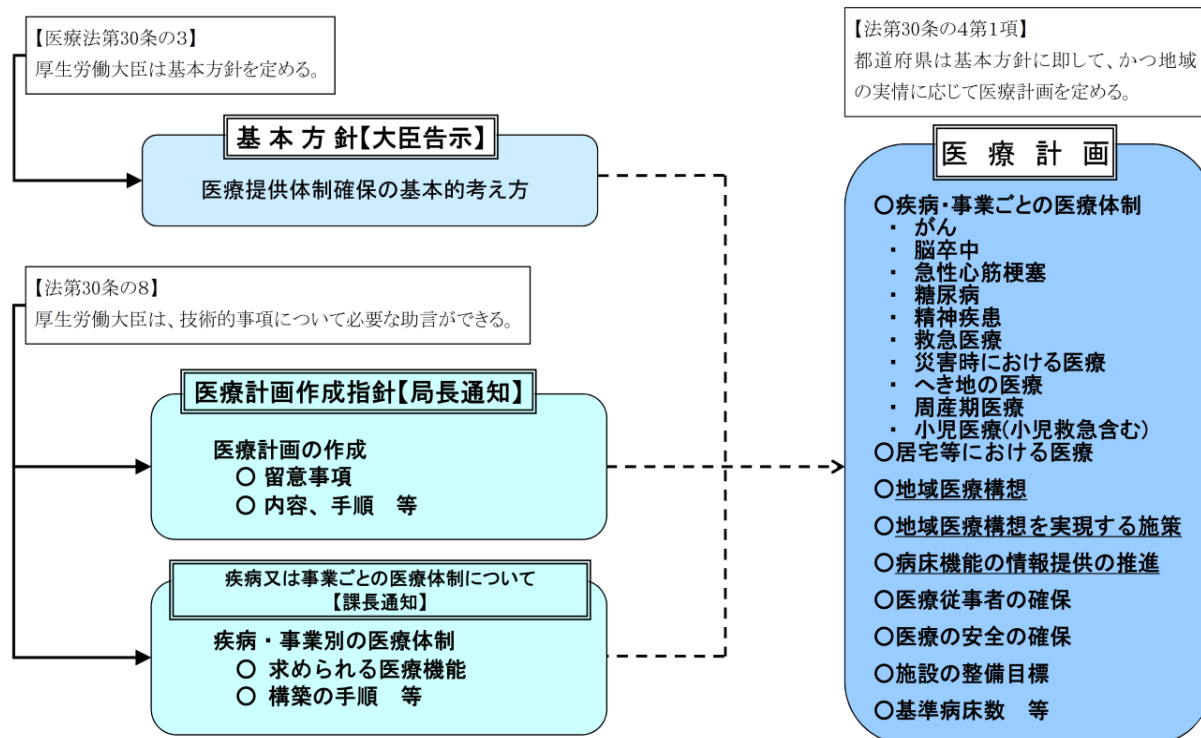


医療計画の見直し等について

1 医療計画の概要について

(1) 計画の法的根拠



(2) 計画の期間等

現行の岩手県保健医療計画（2013-2017）は5年間の計画期間であるが、法改正により、**次期医療計画から原則6年間の計画期間**となり、介護関連の計画との整合性を確保するため、**3年ごとの中間見直しが義務付け**られる。

(3) 現行計画について

ア 主な記載事項

- ・ 5 疾病・5 事業（※）及び在宅医療に係る目標、医療連携体制及び住民への情報提供推進策
 - ・ 医師、看護師等の医療従事者の確保
 - ・ 医療の安全の確保
 - ・ 二次医療圏・三次医療圏の設定
 - ・ 基準病床数の算定
- ※ 5 疾病・5 事業…5つの疾病（**がん**、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）と5つの事業（救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療、小児医療（小児救急医療を含む））

イ 現行（第6次）医療計画策定時における主な見直し事項

(ア) 医療計画作成指針（H24.3.30厚生労働省）等に基づく見直し・追加

- a 疾病又は事業ごとのPDCAサイクルの推進

- b 在宅医療に係る医療体制の充実強化
- c 精神疾患の医療体制の構築
- d 医療従事者の確保に関する事項
- e 災害時における医療体制の見直し
- f 歯科医療機関の役割

(イ) 医療費適正化計画の一体的作成

(ウ) 二次保健医療圏について

- ・ 医療計画作成指針において示された見直し要件に該当する医療圏は6つ（両磐、気仙、釜石、宮古、久慈、二戸）あったが、本県の地理、医療資源の偏在等を考慮し、前計画における設定を継続

(エ) 本県の独自項目

- ・ 医療連携体制構築のための県民の参画
県民一人ひとりが地域の医療を支える「県民総参加型」の地域医療体制づくりの推進について記載
- ・ 東日本大震災津波からの復興に向けた取組
「岩手県こころのケアセンター」等について記載

(3) 地域医療構想について

医療法改正に基づき、平成27年度末に策定した地域医療構想は、医療法上、医療計画の一部である。

2 次期（第7次）医療計画について

ア 本県における検討体制・策定期期

平成29年度において岩手県医療審議会及び同計画部会を合計10回程度開催するほか、9つの二次保健医療圏ごとに医療関係者、市町村等を構成員とする圏域連携会議等を3回程度開催し、圏域の意見等も踏まえて審議を進め、平成30年3月策定を目指す。

イ 新たな医療計画作成指針について

次期医療計画の見直しについては、「医療計画の見直し等に関する検討会」の意見を踏まえ、平成29年3月31日に国から技術的な助言として新たな医療計画作成指針が示されたところであり、医療計画の見直しは同指針に従って行うことが必要である。

なお、医療従事者確保の目標設定、医療と介護の整合性の確保等については、引き続き国の検討会等で議論されており、平成29年4月以降、医療計画作成指針の見直し等が想定される。

ウ 策定スケジュール

現時点における想定スケジュールは、別添資料のとおり。

(参考) H29. 6. 2 医療審議会医療計画部会配布資料から抜粋

「医療提供体制の構築に向けて医療機関に求められる機能」等の主な変更点
(厚生労働省 地域医療計画課長通知の主な変更点)

1 がん

○ がん拠点病院に求められる対応の追加 (課長通知 新旧 P20)

- ・ 平成 29 年度のがん対策推進基本計画策定後、「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」において、がん拠点病院の指定要件に関する議論を予定しており、指定要件が改訂された場合には、新たな要件を参照すること。
- ・ がん患者の病態に応じたより適切ながん医療を提供できるよう、カンサーボードを設置し、月 1 回以上、開催すること
- ・ 相談支援の体制を確保し、情報の収集・発信、患者・家族の交流の支援等を実施していること。その際、小児・AYA 世代のがん、希少がん、難治性がん等に関する情報についても提供できるよう留意すること
- ・ 仕事と治療の両立支援や就職支援、がん経験者の就労継続支援の取組をがん患者に提供できるよう周知すること
- ・ がん治療の合併症予防や軽減を図るため、周術期の口腔管理を実施する病院内の歯科や歯科医療機関と連携を図ること